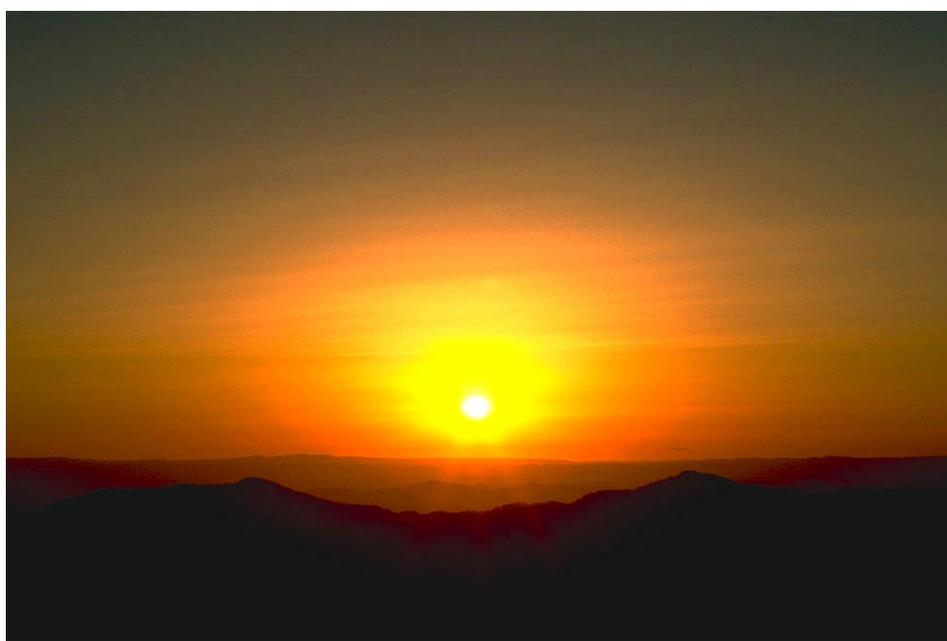


訪ミャンマー電力ビジネス調査団

火力・水力・新エネルギー，省エネルギー，送配電，
電設，保安，電材関連マーケット！！

調査期間：2012年12月2日(日)～12月7日(金) (6日間)



参加者募集のご案内

主 催：一般社団法人日本技術者連盟
協 力：日本ミャンマー文化経済交流協会
総合事務局：株式会社アジア技術移転機構(ATTO)
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F
TEL：03-6229-1946・1950 FAX：03-6229-1940
URL：<http://www.jef-site.or.jp>

趣旨

約6千万人の人口を抱えるミャンマーは、豊富な天然資源と優れた労働力を有しており、今後の経済発展が期待されています。しかし、そうした発展のためには、インフラ整備が急務となっています。とくに発電や送配電などの電力インフラの整備は大きな課題となっています。

ミャンマーのテインセイン大統領は2015年までに国民一人当たり国内総生産(GDP)を3倍に引き上げると発表しました。また、電力や通信、インフラなど国営企業が独占する基幹産業を外資を含む民間に開放する方針を打ち出しました。中でも、電力供給力の整備は緊急課題であり、発電量の70%を水力に頼るため、例年停電が頻発しています。

こうした状況を踏まえ、本調査団ではミャンマーの政府機関を始め、電力施設の現場視察を含めた調査団の派遣を決定いたしました。



団長

鷲見 禎彦 氏

日本原子力発電株式会社 社友

元関西電力株式会社 取締役副社長

■ 略歴

昭和28年3月	京都大学工学部電気工学科卒業
28年4月	関西電力株式会社入社
54年6月	同社中央送変電建設事務所長
60年6月	同社取締役・福井原子力事務所長
61年6月	同社取締役・原子力管理部担任
62年6月	同社取締役・原子力管理部・原子力建設部担任
63年6月	同社常務取締役
平成 3年6月	同社専務取締役
5年6月	同社取締役副社長
11年6月	日本原子力発電株式会社 社長
16年6月	同社 顧問
24年6月	同社社友 経済産業省 総合エネルギー調査会 原子力部会 委員 他

訪問先

※ 訪問先は変更する場合がございますので予めご了承下さい

- ① ヤンゴン近郊にある発電所等現場視察
- ② ミャンマー工業省 (Ministry of Industry)
- ③ エネルギー省 (Ministry of Energy)
- ④ ミャンマー電力公社 (MEPE: Myanmar Electric Power Enterprise)
- ⑤ 在ミャンマー 日本国大使館表敬訪問

ミャンマー電力省 (Ministry of Electric Power) は、1997年11月 15日にパワーセクターの効率的な運営を目指して設立されました。前エネルギー省 (Ministry of Energy) の下にあった政府所有の発電設備を電力省の管轄下のミャンマー電力公社 (MEPE: Myanmar Electric Power Enterprise) に置いている。

ミャンマー電力公社は、ミャンマーにおける発電、変電、送配電の実行機関として責任を持っている。

調査団内容

NATIONAL GRID SYSTEM

ミャンマー国の電力事情
NATIONAL GRID SYSTEMより抜粋

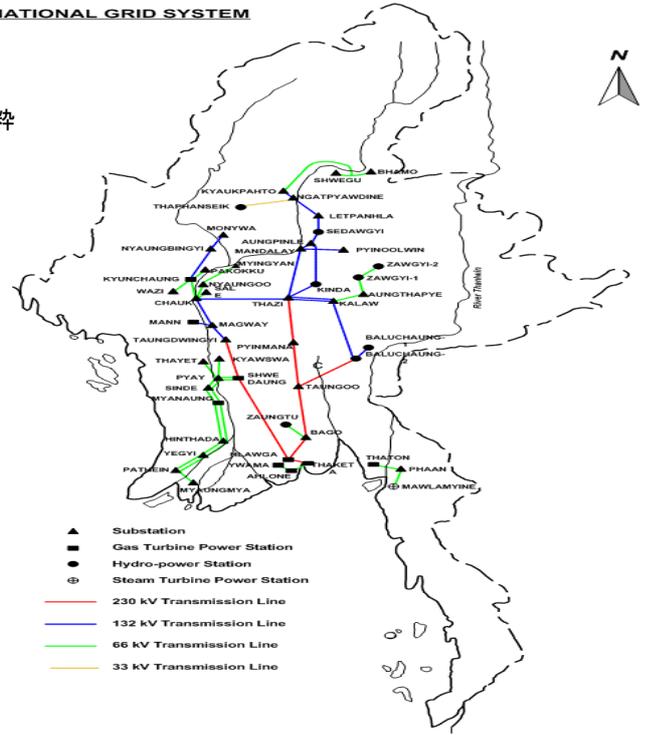
停電が日常茶飯事のミャンマーの電力事情は改善されつつありますが、電力供給力の整備は緊急課題であります。

ミャンマー国内には水力発電所と天然ガス火力発電所がそれぞれ15ヶ所、石炭火力発電所が1ヶ所あります。

これらの発電所の総発電量は約1555メガワットです。

安定的な生産体制のために停電対策は必須で、工場には国家発電設備の建設の建設が必要不可欠です。

ミャンマー政府は将来的な工業化に備えて発電所建設計画を始め、日本からの協力を求めています。



日程

日程：2012年12月2日(日)～12月7日(金) 6日間

※訪問先、発着時間、交通手段等は都合により変更する場合も
ございますので、予めご了承ください。
※飛行機はエコミークラスを利用します。

訪ミャンマー電力ビジネス調査団 日程表

日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール
1	12/02 (日)	成田発		11:45	出発2時間前に各空港集合チェックイン タイ国際航空にてバンコクへ
		バンコク着	TG-643	16:45	
		関西発		11:00	
		バンコク着	TG-623	15:45	
		福岡発		11:40	
		バンコク着	TG-649	15:35	タイ国際航空にてバンコクへ
		バンコク発	TG-305	17:55	バンコクにて合流、乗継にてヤンゴンへ 着後ホテルへ 夕食：結団式
		ヤンゴン着	専用バス	18:40	
					ParkRoyal Yangon泊
2	12/03 (月)	ヤンゴン滞在	専用バス	終日	ヤンゴン近郊にある発電所等現場視察 (Sub Station) ParkRoyal Yangon泊
3	12/04 (火)	ヤンゴン ネピドー ネピドー	専用バス	早朝 午前 午後	約350Km (約5時間) ミャンマー工業省訪問 (Ministry of Industry) Royal Kumudra Hotel泊
4	12/05 (水)	ネピドー滞在	専用バス	終日	エネルギー省訪問 (Ministry of Energy) ミャンマー電力公社 (MEPE: Myanmar Electric Power Enterprise) Royal Kumudra Hotel泊
5	12/06 (木)	ネピドー発		7:00	朝食後ヤンゴンへ 在ミャンマー日本大使館 訪問 ヤンゴン空港にてチェックイン タイ航空にてバンコクへ 乗継にて成田へ帰国 乗継にて関西へ帰国
		ヤンゴン着	専用バス	12:00	
		ヤンゴン		午後	
		ヤンゴン発		17:40	
		バンコク着	TG-306	19:40	
		バンコク発	TG-642	21:35	
		バンコク着	TG-622	23:15	
		バンコク発	TG-648	1:00	乗継にて帰国の途へ
6	12/07 (金)	福岡着		8:00	
		成田着		7:30	
		関西着		6:25	

調査団 募集要項

- 調査期間 : 2012年12月2日(日)~12月7日(金) 6日間
- 団長・コーディネーター : 鷲見 禎彦 氏 (日本原子力発電株式会社 社友)
- 通訳者(日⇄英語) : ベテラン適任者
- 添乗員 : 添乗員は全行程同行致します。
- 参加費 : ￥ 630,000.- (消費税込)
※但し、航空運賃につきまして諸般の事情で参加費の変更をする場合も
ございますので予めご了承下さい。
※詳細は以下をご参照ください。
- ホテル : 一人部屋
- 募集人員 : 15名(最低人数10名)
- 申込締切 : 2012年11月19日(月)

参加費に含まれるもの

- ・ 団体エコノミークラス航空運賃
- ・ 燃油特別付加運賃、空港税等
- ・ ホテル宿泊費(シングルルーム、税・サービス料含む)、一部食事代(日程記載分(機内食含む)、飲み物代は別)
- ・ 運營業務費 (プログラム企画・運営費、団長、添乗員同行費)
- ・ 訪問先関係費、報告書作成費など事前研修費(資料費、会場費、講師費等)
- ・ 現地陸上交通費(空港・ホテル・視察先への専用バス代、ガイド代、列車代、チップ代等)
- ・ 通訳料
- ・ ミャンマーVISA費用

参加費に含まれないもの

- ・ 渡航手続き諸費用(旅券取得費用、渡航手続き取扱い料金等)
- ・ 個人的経費(ホテルにおける電話代、クリーニング代、チップ等)
- ・ 集合時及び解散後の交通費
- ・ 超過手荷物料金(エコノミークラスは20kg以上)
- ・ 任意の海外旅行傷害保険
- ・ 障害・疾病に関する医療費

取り消し料金

- ◎ 旅行上の諸費用(航空運賃、ホテル宿泊費、現地地上交通費等)
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって30日前以降3日前まで : 費用の20%
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって2日前以降1日前まで : 費用の50%
- ・ 実施日当日の取り消しは、全額申し受けます。
- ◎ 運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。

一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	星野 克美	一般社団法人 日本プライバシー認証機構 会長 多摩大学 名誉教授
顧問	岡村 總吾	東京電機大学 名誉学長 前国際大学 理事長 工学博士
	斎藤 信男	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士
	唐津 一	東海大学 名誉教授
理事	井戸田 勲	特定非営利活動法人 日本プライバシーコンサルタント協会 専務理事
	梶原 豊	高千穂大学 名誉教授 経営学博士
	浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園 総長 Ph.D.
	森 和義	有限会社森テクノマネジメント 代表取締役 技術士(電気・電子部門、経営工学部門)
	佐藤 正文	社団法人 日・タイ経済協力協会 顧問
監事	田代 空	特定非営利活動法人 日本プライバシープロフェッショナル協会 会長
	寺村 康佑	元財団法人 日本人事行政研究所 理事長 株式会社サイバープロ 取締役

一般社団法人日本技術者連盟 委員会 委員構成

『国際原子力発電技術移転機構』委員会

委員長	佐々木宜彦	財団法人発電設備技術検査協会 理事長
顧問	野々内 隆	財団法人経済産業調査会 理事長
	逢坂 國一	社団法人日本電気技術者協会 会長
	荒井 利治	前社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 副会長
	宅間 正夫	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 会長
委員	池本 一郎	財団法人電力中央研究所 特別顧問 博士(エネルギー科学)
	小川 順子	東京都市大学准教授/女性研究者支援室長 WIN-Japan 会長
	金氏 顯	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 代表幹事
	河原 暉	元社団法人日本原子力学会 会長
	佐川 涉	社団法人日本技術士会 理事 技術士 工学博士
	関村 直人	東京大学大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授 工学博士
	津山 雅樹	社団法人日本電機工業会 原子力部長
	富岡 義博	電気事業連合会 原子力部長
	新井 隆司	日本原子力発電株式会社 前常務取締役
	藤井 靖彦	東京工業大学名誉教授 工学博士
	藤野 廣	特定非営利活動法人日本保全学会 特別顧問
	諸葛 宗男	法政大学 客員教授 東京大学公共政策大学院 特任教授

『アフリカ・中東技術者フォーラム』委員会

委員長	森 和義	一般社団法人 日本技術者連盟 理事 技術士(電気電子部門、経営工学部門)
委員	畑尾 成道	技術士(建設部門、総合技術監理部門)
	坂倉 省吾	財団法人海外技術者研修協会 理事 工学博士
	島 直	ICTコンサルタント・前GBDe消費者信頼委員会 筆頭シエルバ
	佐藤 正文	前 財団法人 海外技術者研修協会 理事 社団法人 日・タイ経済協力協会 専務理事
	小泉 英雄	技術士(電気電子部門)
	鄭 紹良	台湾総統府 科学技術諮問委員会 委員 台湾総統府 顧問
		国家実験研究院 ボードディレクター 無任所大使、工学博士・PE
	井戸田 勲	一般社団法人 日本技術者連盟 専務理事
海外委員	AOTS各国同窓会メンバーよりご依頼中・順不同	
アジア地区	Himpunan Alumni AOTS Indonesia Persatuan Alumni AOTS Malaysia AOTS Vietnam Alumni Society (AVAS) ABK & AOTS Alumni Association (Thailand)	
中東地区	Association of Iran's Japan Alumni (AIJA)	
アフリカ地区	AOTS Alumni Society, Cameroun (AOTS-CAMEROUN) AOTS Alumni Society, Egypt AOTS Alumni Association - Ghana AOTS Alumni Society of Tanzania The AOTS Alumni Society of South Africa	

総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. (ATTO))

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F TEL : 03-6229-1950 URL : <http://www.atto-asia.jp>

お申込みは別紙に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(03-6229-1940)又は郵送でお送り下さい。